

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
原価基準による最終仕入原価法によっている。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①満期保有目的の債券  
償却原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法  
①車両運搬具  
旧定率法, 200%定率法によっている。  
②その他の資産  
旧定額法, 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
①退職給付引当金  
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。  
②会館修繕準備引当金  
当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税の会計処理  
税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について  
適用なし。

3. 会計方針の変更

災害時用備蓄品について、従来は貯蔵品(流動資産)としていたが、令和元年9月の緊急輸送に伴う入れ替わり分から緊急輸送引当資産(特定資産)とすることとした。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	362,933,006		16,029,414	346,903,592
構築物	382,803		31,968	350,835
土地	1,097,277,000			1,097,277,000
車両運搬具	446,392		288,098	158,294
投資有価証券	1,200,000,000	400,000,000	400,000,000	1,200,000,000
退職給付引当資産	66,002,390	5,845,380	17,768,560	54,079,210
減価償却引当資産	210,801,639	8,172,940		218,974,579
緊急輸送引当資産	62,688,125		1,252,800	61,435,325
その他積立資産	131,903,997	107,897,022	110,201,885	129,599,134
合計	3,132,435,352	521,915,342	545,572,725	3,108,777,969

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
建物	346,903,592	(224,507,881)	(122,395,711)	
構築物	350,835	(350,835)		
土地	1,097,277,000	(1,097,277,000)		
車両運搬具	158,294		(158,294)	
投資有価証券	1,200,000,000		(1,200,000,000)	
退職給付引当資産	54,079,210			(54,079,210)
減価償却引当資産	218,974,579		(218,974,579)	
緊急輸送引当資産	61,435,325	(61,435,325)		
その他積立資産	129,599,134		(98,029,134)	(31,570,000)
合計	3,108,777,969	(1,383,571,041)	(1,639,557,718)	(85,649,210)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	905,158,400	558,254,808	346,903,592
構築物	35,293,163	34,942,328	350,835
土地	1,097,277,000	-	1,097,277,000
車両運搬具	34,974,071	34,815,777	158,294
その他固定資産			
什器備品	6,659,482	6,408,929	250,553
合計	2,079,362,116	634,421,842	1,444,940,274

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	59,570	0	59,570
未収会費	7,602,640	0	7,602,640
前払金	35,656	0	35,656
合計	7,697,866	0	7,697,866

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
商工組合中央金庫 商工債	1,300,000,000	1,300,010,000	10,000
合計	1,300,000,000	1,300,010,000	10,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
運輸事業振興助成交付金	新潟県	1,321,419,022	16,778,076	16,061,382	1,322,135,716	指定正味財産
物流施策等推進費	全日本トラック協会	62,688,125	0	1,252,800	61,435,325	指定正味財産
合計		1,384,107,147	16,778,076	17,314,182	1,383,571,041	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	16,061,382
災害時用備蓄品払い出しによる振替額	1,252,800
合計	17,314,182

14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし。

16. 重要な後発事象  
該当なし。

17. その他  
該当なし。